

●はじめに

平成 27 年度の国勢調査では、本村は人口の増加数、増加率とも県下でトップとなりました。現在も緩やかに人口が増え続けており、また、景気回復の効果が地方に十分波及しているとは言い難い状況の中でも、健全財政を維持しています。一方、近年は、人口増に対応した施設整備、既存施設や道路橋梁の老朽化対策など、多額の経費を要する事業が山積し、課題となっています。

●一般会計当初予算案の概要

平成 29 年度は、4 月に村長選挙を控えているため、一般会計当初予算は経常経費および継続事業を中心とした骨格予算であり、予算案の総額は 55 億 6,900 万円となりました。平成 28 年度は、こども館・生涯学習施設の建設などの大型事業を実施したため、前年度に比べ 10 億 100 万円 (15.2%) と、大幅な減額となりました。

骨格予算ではありますが、南箕輪村第 5 次総合計画及び南箕輪村創生総合戦略に基づく事業については、移住定住促進、空き家対策などの新規事業も含め着実に推進させるとともに、伊那市・箕輪町と協力して取り組む伊那地域定住自立圏事業についても、圏域を縦断する路線バスの運行など新たな事業を開始します。また、こども館の運用開始、学校教育専門員の配置など、子育て・教育関連も一層の充実を図ります。平成 27 年度から実施している南原住宅団地の焼却灰の処理事業は、継続事業として当初予算に計上しており、平成 29 年度中に事業を完了させることとなっています。

これらの財源となる歳入の主要なものは、村税が歳入全体のうち 37.4%、地方交付税が 26.2%となっています。村税は、固定資産税の伸びを中心に前年度対比 5,600 万円 (2.8%) 増の 20 億 8,350 万円を見込みました。また、地方交付税のうち普通地方交付税については、前年並みの 13 億円を見込みました。

なお、本村では、人口増加に伴う学校施設の不足、村民体育館等の既存施設の老朽化など、喫緊の課題が多くあり、29 年度中に対応を要する事業も見込まれるため、村長選後の肉付け予算に備えて予備費として 2 億 4 千万円余りを計上し、事業の財源として留保しました。

●当初予算規模の推移 (◎印は骨格予算)

平成 20 年度	43 億 1,400 万円	平成 25 年度	◎ 51 億 5,000 万円
平成 21 年度	◎ 45 億 2,200 万円	平成 26 年度	57 億 8,000 万円
平成 22 年度	48 億 7,100 万円	平成 27 年度	61 億 2,000 万円
平成 23 年度	51 億 4,000 万円	平成 28 年度	65 億 7,000 万円
平成 24 年度	47 億 7,000 万円	平成 29 年度	◎ 55 億 6,900 万円

●歳入歳出の状況

※文中の増減は、前年度対比を表しています。

【歳入】

① 村税

村税全体では、前年度対比 5,600 万円(2.8%)の増額を見込み、総額 20 億 8,350 万円としました。

個人村民税は、賃金の上昇などによる給与所得増を見込み 1,540 万円の増、法人村民税は、ほぼ前年並みの 250 万円の増を見込み、村民税全体では、1,790 万円(2.0%)増の 9 億 1,000 万円としました。

固定資産税は、宅地の増や家屋の新增築などにより 3,840 万円(4.1%)増の 9 億 6,500 万円としました。

軽自動車税は、台数増により 600 万円(13.5%)増の 5,050 万円としました。

村たばこ税は、売上本数が減少傾向であるため 600 万円(5.0%)減の 1 億 1,500 万円としました。

入湯税は、前年度並みの 4,300 万円としました。

② 譲与税・交付金

配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金は合わせて 1,000 万円の減額を、譲与税、自動車取得税交付金などの交付金は合わせて 800 万円の増額を見込み、全体では前年比 200 万円(0.5%)減の 3 億 9,530 万円としました。

③ 地方交付税

普通交付税は、公債費分の増が見込まれるものの、基準財政需要額の標準経費の圧縮を考慮し、前年と同額の 13 億円としました。特別交付税は、南原住宅団地の焼却灰処理経費分、伊那地域定住自立圏事業分、地域おこし協力隊分の交付などを見込み、1,550 万円(10.7%)増の 1 億 6,000 万円としました。

④ 分担金及び負担金

分担金は、地元分担金などが発生する事業がないため皆減となりました。負担金は、園児増による保育料の増、29 年度から後期高齢者医療広域連合に派遣する職員の給与負担金などにより、1,510 万円(8.4%)増の 1 億 9,399 万円としました。

⑤ 国庫支出金

国庫支出金のうち国庫負担金は、児童手当負担金、障がい者自立支援給付費負担金などの増により2,395万円（6.9%）増の3億7,041万円としました。また、国庫補助金は、地方創生推進交付金を計上する一方、骨格予算のため建設事業の補助金である社会資本整備総合交付金が皆減となるため、5,524万円（42.3%）減の7,541万円としました。

⑥ 県支出金

県支出金のうち県負担金は、障がい者自立支援給付費負担金などの増により、1,038万円（6.6%）増の1億6,713万円としました。また、県補助金は、28年度に生涯学習施設の建設に利用した木造公共施設整備事業補助金の皆減などにより1,116万円（11.8%）減の8,376万円としました。

⑦ 寄附金

ふるさと納税寄附金の伸びを見込み、2,230万円（265.5%）増の3,070万円としました。

⑧ 繰入金

28年度は、こども館および生涯学習施設の建設、大芝の湯源泉ポンプメンテナンス工事のために福祉基金などの特定目的基金を、また、財源調整のために財政調整基金を取り崩しましたが、29年度は人づくり基金の取り崩しのみとしたため、基金繰入金の総額は2億5,243万円（97.1%）減の717万円となりました。

⑨ 繰越金

現下の財政状況を考慮し、8,000万円（40.0%）減の1億2,000万円としました。

⑩ 諸収入

南原の住宅団地の焼却灰の処理見込量から、焼却灰残土処理受託金を3,047万円（17.2%）減の1億4,626万円としました。

⑪ 村債

28年度は、こども館・生涯学習施設の建設、中部・西部保育園増改築、庁舎非常用発電設備工事などの大型事業の財源として9億8,960万円を計上しましたが、29年度は骨格予算のため、消防団のポンプ更新のための防災基盤整備事業債130万円と、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債2億7,900万円のみとし、7億930万円（71.7%）減となりました。

【 歳出(目的別) 】

① 議会費

期末手当の改定などにより、721 万円 (1.1%) の増となりました。

② 総務費

地方創生推進交付金事業、伊那地域定住自立圏バス運行負担金、庁舎北駐車場造成工事などの新規事業、ふるさと納税業務委託料の増額などにより、2,422 万円 (3.1%) 増となりました。

③ 民生費

28 年度は、こども館建設、北部保育園改築工事の大型事業を実施したため、これらの事業の終了により 6 億 1,755 万円 (23.0%) と大幅な減になりました。

④ 衛生費

伊北環境行政組合が上伊那広域連合に移管されることに伴い、伊北環境行政組合負担金は皆減、上伊那広域連合負担金は大幅増となりました。また、27・28 年度に引き続き実施する南原住宅団地焼却灰処理の委託料は、処理見込量の前年度当初比減により減額となり、全体では 3,287 万円 (5.3%) の減となりました。

⑤ 農林水産業費

県営農道整備事業 (広域農道改良)、大泉上井水路沈砂池設置工事の終了により負担金、工事費が皆減となったことなどにより、5,792 万円 (25.0%) の減となりました。

⑥ 商工費

28 年度は、大芝の湯の温泉源泉ポンプのメンテナンス工事を実施し、大芝高原温泉施設等整備基金に積立てを行ったため、これらの皆減などにより 780 万円 (7.5%) の減となりました。

⑦ 土木費

当初予算が骨格予算であり、維持管理経費を除く村計画事業、地区計画事業などの建設事業費を計上していないため、2 億 1,820 万円 (32.9%) の減となりました。

⑧ 消防費

28年度は、庁舎非常用発電設備工事、耐震性貯水槽設置工事などを行ったため、これらの皆減などにより7,537万円（27.7%）の減となりました。

⑨ 教育費

生涯学習施設の建設が終了し、また、放課後児童クラブ、子育て教育支援相談室の経費がこども館運営事業（民生費）に移行したことなどにより、2億5,894万円（35.8%）の減となりました。

【 歳出(性質別) 】

① 人件費

職員の共済組合負担金の減、選挙に係る人件費の減などにより、人件費全体では前年度対比711万円（0.6%）の減となりました。

② 物件費

地方創生推進交付金事業委託料の皆増、ふるさと納税業務委託料の増、保育園・学校を中心とした臨時職員の増加に伴う賃金増などにより、4,888万円（4.1%）の増となりました。

③ 維持補修費

庁舎の自動ドア修繕などにより、138万円（6.3%）の増となりました。

④ 扶助費

障がい者自立支援給付費、児童手当などの増により、4,855万円（6.6%）の増となりました。

⑤ 補助費等

伊那地域定住自立圏バス運行負担金を新たに計上し、また、上伊那広域連合負担金が増額となりましたが、伊北環境行政組合負担金および県衛星系防災無線設備更新負担金の皆減、臨時福祉給付金の減などにより、1,016万円（1.1%）の減となりました。

⑥ 普通建設事業

こども館および生涯学習施設の建設、北部保育園増改築の大型事業が終了し、また、骨格予算であり南原焼却灰処理運搬委託料（継続事業）など一部のものを除き普通建設事業をほとんど計上していないため、13 億 394 万円（83.1%）の大幅減となりました。

⑦ 公債費

利率改定等により元金償還費が増額、利子償還費が減額となり、全体では 1,616 万円（4.1%）の減となりました。

⑧ 積立金

28 年度は大芝高原温泉施設等整備基金に積立てを行いました。29 年度は基金運用利子の積立てのみのため、794 万円（85.3%）の減となりました。

⑨ 投資及び出資金・貸付金

長野県上伊那広域水道用水企業団に対する繰出金が減額となったため、前年度対比 160 万円（0.5%）の減となりました。

⑩ 繰出金

介護保険事業特別会計への繰出しが増となり、国民健康保険事業特別会計への繰出しが減となったため、全体では 1,175 万円（4.1%）の減となりました。

●主な普通建設事業一覧 (新)は新規事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	所管課
(新) 庁舎駐車場造成工事	役場庁舎北側（こども館西側）に駐車場を整備	9,000	総務課
(新) 公用車購入	老朽化した公用車の更新（軽バン3台）	5,600	総務課
(新) 小型ポンプ購入	村消防団第2分団第2部（南殿）の消防用小型ポンプを更新	1,800	総務課
南原住宅団地焼却灰処理運搬委託	南原住宅団地内の焼却灰の処理・運搬（H27～H29）	143,856	住民環境課
(新) 保育園調理機器購入	南原保育園の園児増のため、多人数に対応できるものを購入	3,000	子育て支援課
保育園エアコン設置工事	毎年度順次保育室にエアコンを設置	2,000	子育て支援課
県営かんがい排水事業負担金	県が行う西天竜用水路改修工事などの負担金	12,590	産業課
松くい虫予防対策事業委託	松くい虫の被害木、枯損木の処分	8,000	産業課
道水路修繕維持管理委託	村内の道路の舗装修繕、水路の補修などの維持管理	25,000	建設水道課

●主なソフト事業一覧 (新)は新規事業

■子育て・教育・文化に関する事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	所管課
(新) こども館運営事業	平成 29 年度に開設する南箕輪村こども館の運営 (放課後児童クラブ、子育て教育支援相談、児童館、建物維持管理など)	72,336	子育て支援課
(新) 病児・病後児保育施設整備事業負担金	伊那中央病院に新設する施設の建設費負担金	1,525	子育て支援課
臨時保育士・臨時調理員等賃金	臨時保育士・臨時調理員などの賃金	232,359	子育て支援課
運動あそび委託	保育園などで子どもの発達のための「運動あそび」を実施	2,260	子育て支援課
(新) 学校教育専門員賃金	問題を抱える児童・生徒の対応や調整などを行う専門員を配置	2,160	教育委員会事務局
(新) イングリッシュキャンプ委託	小学生を対象に、英語講師等とのゲーム・交流などを実施	216	教育委員会事務局
小中学校児童・生徒支援	特別支援員、介助員、心の相談員、スクールカウンセラーなどの賃金	47,341	教育委員会事務局
キャリア教育推進コーディネーター賃金	児童・生徒の職場体験、地元就職などを推進する講師の賃金	2,200	教育委員会事務局
中学校放課後学習	中学 3 年生を対象とした放課後補足授業を実施	1,000	教育委員会事務局

■健康・福祉に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
福祉医療給付事業 (うち村単児童等分)	乳幼児から高校 3 年生までの医療、障がい児医療を上乗せ給付	22,430	住民環境課
村単低所得老人医療費補助金	68 歳以上で同じ世帯の全員に村民税が課せられていない場合に医療費を補助	14,680	住民環境課

⑨ 乳児健康診査委託	医療機関での乳児健診の費用負担を軽減	973	健康福祉課
産後ケア事業	産褥入院、母乳相談、産後育児ヘルパー派遣などの費用負担を軽減	580	子育て支援課 健康福祉課
中学3年生インフルエンザ予防接種補助金	中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用を補助	350	健康福祉課

■自治・協働・安全に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
⑨ 消防団移動系防災行政無線機購入	消防団が使用する携帯型の無線機を新規購入（11機）	6,450	総務課
⑨ Office 更新業務委託	庁舎などで事務処理に使用するソフトウェアの更新	5,399	総務課
⑨ 防災行政無線バッテリー交換委託	防災行政無線屋外子局（23局）のバッテリー交換	2,100	総務課
上伊那広域消防費負担金	上伊那広域消防の運営などの費用の負担金	144,034	総務課
防災備品購入	災害に備えてバルーン投光機、発電機を購入	1,200	総務課
ふるさと納税業務委託	寄附金の収納、お礼品の手配・発送などの業務を業者に委託	21,880	財務課
除雪機械購入等事業補助金	地域などの除雪に使用する除雪機の購入・修繕の補助	1,500	建設水道課

■生活・環境に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
⑨ 伊那地域定住自立圏バス運行負担金	伊那市～南箕輪村～箕輪町を巡回するバスの運行負担金	9,100	地域づくり 推進課
巡回バス運行事業	村内を巡回する公共交通機関（まっくんバス）の運行	34,000	地域づくり 推進課
上伊那広域連合負担金（ごみ処理関係）	伊北環境行政組合移管分の増額などにより前年比約33,000千円増	100,435	住民環境課

生ごみ処理器設置補助金	生ごみ処理機、コンポスト容器の設置・更新の補助	900	住民環境課
住宅用新エネルギー施設設置補助金	太陽熱利用施設、薪ストーブ、ペレットストーブなどの設置の補助	800	住民環境課
⑨ 伊那市営水道利用者負担軽減事業	伊那市営水道と村営水道の水道料の差額を補助	4,200	水道事業会計

■産業・交流に関する事業

事業名	事業内容	予算額	所管課
⑨ 子育て女性再就職支援事業委託	仕事と子育ての両立に関する相談受付、書類作成支援、アドバイスなどトータルサポート	12,000	地域づくり推進課
⑨ 若者回帰・定住増進支援事業	都市部で、村での就職・定住を促進するイベントなどを実施	1,000	地域づくり推進課
⑨ まっくんLINEスタンプ作成委託	村のキャラクター「まっくん」のLINEスタンプを作成	350	地域づくり推進課
⑨ 移住定住サイト運営保守委託	移住定住を促進するプロモーションサイトの運営と保守	200	地域づくり推進課
地域おこし協力隊事業	味工房などで活動を行う2人に加え、移住定住分野、観光分野で各1人を新規採用予定	14,497	地域づくり推進課 産業課
多面的機能支払交付金事業補助金	水路・農地などの地域資源の保全管理を地域活動として行う地区に対する補助	26,350	産業課
青年就農給付金	新規に就農、研修する青年に対する給付金	11,250	産業課
住宅リフォーム補助金	村内業者により住宅改修を行った場合に補助	5,000	産業課
空き工場等活用事業補助金	村内の空き工場・店舗で事業を開始する事業者に対する補助金	1,500	産業課